

第1章 大牟田市の保健福祉事業の概要

第1節 地域福祉

1 地域福祉活動の推進

(1) 地域福祉計画の推進

根拠法令等	社会福祉法（第4条、第107条）	負担割合	市10/10
-------	------------------	------	--------

<目的・事業内容>

「地域福祉」とは、誰もが住み慣れた地域で、健やかに安心して日常生活を営み、全ての人が、その人らしい心豊かな人生を送ることができるよう、地域住民同士や各種機関の協働により、助け合い支え合うまちづくりを目指すことである。

「大牟田市地域福祉計画」は、このようなまちづくりを計画的かつ具体的に進めていくためのものであり、第3次計画を平成27年3月に策定した。計画期間は、平成27年度から令和2年度までである。

① 第3次大牟田市地域福祉計画の推進

基本理念である「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり（人が真ん中のまちづくり）」の実現のため、基本目標を「つながりを育む人づくり」「みんなで支え合う地域づくり」「生活課題の解決に向けた包括的な仕組みづくり」の3つとし、基本目標ごとに2つの施策を掲げている。またその施策ごとに重点的な取り組み項目を定め、地域福祉を推進している。

② 大牟田市地域福祉大会

大牟田市地域福祉大会は、日頃から地域福祉活動に尽力している功労者を称えることや、地域福祉の実践者が共に学び合う場とすること、さらには参加した住民が広く「支え合い」の意識を持つ機会にすることを目的として、それまで市社会福祉協議会が行っていた「ふれあい福祉まつり」を発展させる形で、平成21年度から開催されているものである。（平成22年度からは、市と市社会福祉協議会の共催形式で実施。）

日時：平成31年2月10日（日）

場所：大牟田文化会館小ホール

参加者数：約500人

[実施内容]

副題：地域支えあい“絆”セミナー

・大牟田市社会福祉協議会功労者表彰式典

・基調講演「元気なうちに考える『死後』のこと」

（講師：一般社団法人 シニア生活文化研究所 所長 小谷みどり氏）

・寸劇「どうしよう？預金がおろせない！」～こんな時どうする？おもしろドタバタ劇～

・成年後見制度概要説明

（講師：社会福祉法人 大牟田市社会福祉協議会 大牟田市成年後見センター センター長 竹本安伸氏）

(2) 災害時要配慮者支援制度

根拠法令等	災害対策基本法（第49条の10～第49条の13）	負担割合	市10/10
-------	--------------------------	------	--------

<目的・事業内容>

災害発生時に、要配慮者への情報伝達や安否確認を速やかに行うための支援体制構築に向け、「災害時要配慮者名簿」を整備している。また、地域や関係機関で名簿情報を共有し、日頃から要配慮者の状況把握に努めることで、災害時の要配慮者に係る人的被害の軽減を図る。

「災害時要配慮者名簿」は、これまで活用していた「避難行動要支援者名簿」と「災害時等要援護者名簿」を平成29年9月1日に一本化して整備を進めている。また、校区まちづくり協議会などと名簿提供に関する協定を結び、まち全体での支援体制構築も進めている。

<実績>

	要配慮者数	要支援者数	協定を締結した校区数
平成30年度末	1,593	1,137	3

(3)多機関の協働による包括的支援体制構築事業

根拠法令等	社会福祉法第106条の3	負担割合	国 3/4 市 1/4
-------	--------------	------	-------------

<目的・事業内容>

福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関では十分に対応できない、いわゆる「制度の狭間」の課題、及び世帯の中に課題を抱える対象者が複数いるような場合に、その課題の一体的な解決を図る観点から、相談支援包括化推進員を配置することで、複合的な課題を抱える者等に対する包括的な相談支援体制及び支援システムを構築するとともに、高齢者ボランティア等と協働し、地域に必要とされる社会資源の創出を行う。

<実績>

個別ケースの相談件数：83件

開発した社会資源数：2（大手配送業×小規模多機能）

(4)地域力強化推進事業

根拠法令等	社会福祉法第106条の3	負担割合	国 3/4 市 1/4
-------	--------------	------	-------------

<目的・事業内容>

平成30年8月より住民に身近な圏域において、地域住民が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる体制づくりを支援することを目的とし、地域力強化推進事業を実施している。

「住民に身近な圏域」を小学校校区とし、市内6ヶ所の地域包括支援センターに「地域共創サポーター」を配置し、相談を通して地域生活課題を把握するとともに、ネットワークを構築することを通して、本人本位の暮らしを実現する地域の支え合いの基盤をつくっていく。

<実績>

平成30年度相談件数：341件

(5)生活困窮者自立相談支援事業

根拠法令等	①生活困窮者自立支援法第5条	負担割合	国 3/4 市 1/4
	②生活困窮者自立支援法第6条	負担割合	国 3/4 市 1/4
	③生活困窮者自立支援法第7条	負担割合	国 2/3 市 1/3
	④生活困窮者自立支援法第7条	負担割合	国 1/2 市 1/2

⑤生活困窮者自立支援法第7条	負担割合	国 2/3 市 1/3
----------------	------	-------------

<目的・事業内容>

①自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供・助言を行うとともに、支援計画の作成、就労訓練事業の利用あっせん等の支援を一体的に行う。

②住居確保給付金の支給

離職により住宅を失った者又はそのおそれの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、有期で家賃相当額を支給する。

③就労準備支援事業

直ちに一般就労が困難な生活困窮者に対し就労に向けた動機付けや基礎能力の形成からの支援を行う。

④学習支援事業

生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む。）の子どもに対して、学習の援助等の支援を行う。

⑤家計相談事業

相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出す。

<実績>

事業名 \ 年度	28	29	30
自立相談支援相談件数	344	338	322
住居確保給付金支給件数	2	4	4
就労準備支援相談者数	23	14	27
学習支援受講者数	39	58	61
家計再生プラン作成件数	42	38	44

2 社会福祉協議会

(1)社会福祉協議会への支援

根拠法令等	大牟田市社会福祉法人の助成手続きに関する条例 大牟田市社会福祉協議会事業費補助金交付要綱	負担割合	市 10/10
-------	---	------	---------

<目的・事業内容>

社会福祉法において「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として規定されている大牟田市社会福祉協議会の円滑な運営に資するため、同会が行う地域福祉事業等に係る費用の一部を助成するとともに、校区社会福祉協議会の活動支援に連携して取り組むなど、地域福祉の推進を図る。

<実績>

項目	金額 (円)
社会福祉協議会運営費補助	26,432,000

(2)生活支援体制整備事業

根拠法令等	大牟田市社会福祉法人の助成手続きに関する条例 大牟田市社会福祉協議会生活支援体制整備事業費補助金交付要綱	負担割合	国 39/100 県19.5/100 市 19.5/100 保険料 22/100
-------	---	------	--

<目的・事業内容>

大牟田市社会福祉協議会が中心となって、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び社会参加の推進を一体的に図る。

<実績>

項目	金額 (円)
大牟田市社会福祉協議会生活支援体制整備事業費補助	24,084,000

3 民生委員・児童委員

(1)民生委員・児童委員の活動

根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令 児童福祉法（第16条～第18条の3）	負担割合	市1/2 県1/2程度
-------	--------------------------------------	------	-------------

<目的・事業内容>

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神を持ち、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めている。

それぞれの担当区域において、必要に応じて生活状態を適切に把握し、援助を必要とする者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう相談や助言、福祉サービスについての情報提供などの援助を行うこと、関係行政機関の業務に対する協力、社会福祉事業や活動への支援、住民福祉の増進を図る活動等を行っている。

民生委員は、大牟田市民生委員推薦会が推薦した者を、福岡県知事が社会福祉審議会の意見を聴き推薦し、厚生労働大臣が委嘱する。民生委員は、児童福祉法第16条第2項の規定に基づいて児童委員を兼務している。

また、民生委員・児童委員の適格要件に該当する者で、児童福祉に関する理解と熱意を有するなどの要件を満たす者の中から、主任児童委員が指名される。主任児童委員は、担当区域を持たず、児童相談所・学校等の児童福祉関係機関との連絡を密にするとともに、区域を担当する民生委員・児童委員と一体となった活動を展開している。

民生委員・児童委員の任期 平成28年12月1日～令和元年11月30日（3年間）

民生委員・児童委員の定数 295人〔<内> 主任児童委員 38人〕

市では、民生委員・児童委員の連絡・調整を図り、人格・識見の向上とその職務を行う上で必要な知識及び技術を習得することを目的に組織されている大牟田市民生委員・児童委員協議会の活動を全般的に支援し、民生委員・児童委員活動の充実を図っている。

<実績>

民生委員・児童委員の活動状況

区 分		民生委員・児童委員	主任児童委員(再掲)
内容別相談・支援件数	在宅福祉	424	0

	介護保険	276	0
	健康・保健医療	557	1
	子育て・母子保健	311	86
	子どもの地域生活	1,085	131
	子どもの教育・学校生活	646	367
	生活費	358	2
	年金・保険	100	0
	仕事	103	0
	家族関係	322	4
	住居	274	0
	生活環境	745	4
	日常的な支援	3,668	9
	その他	3,328	20
	計	12,197	624
分野別相談・支援件数	高齢者に関すること	6,805	17
	障害者に関すること	700	0
	子どもに関すること	2,170	586
	その他	2,522	21
	計	12,197	624
その他の活動件数	調査・実態把握	5,359	96
	行事・事業・会議への参加・協力	13,944	1,495
	地域福祉活動・自主活動	25,030	2,738
	民児協運営・研修	10,602	1,676
	証明事務	726	12
	要保護児童の発見の通告・仲介	172	23
訪問回数	訪問・連絡活動	65,197	1,054
	その他	32,451	783
連絡調整回数	委員相互	32,725	7,358
	その他の関係機関	15,430	1,901
活 動 日 数		55,718	6,651

(2) 民生委員推薦会

根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令	負担割合	市 10/10
-------	----------------	------	---------

<目的・事業内容>

民生委員推薦会の委員は、民生委員法第8条に基づき、本市の実情に通じるものの中から市長が委嘱する。

民生委員推薦会は、市議会議員の選挙権を有する者のうち、人格識見高く、広く社会の実情に通じ、且つ、社会福祉の増進に熱意のある者であって、児童委員としても適当である者について民生委員として推薦する。

なお、推薦を円滑にするため、校区ごとに民生委員推薦準備会を設置し、地域から選出した適任者を推薦会へ推薦している。

民生委員推薦会委員の人数 12人

民生委員推薦会委員の任期 平成28年8月8日～令和元年8月7日（3年間）

<実績>

会議回数	3回	候補者推薦数	7人（うち、主任児童委員0人）	退任者数	9人
------	----	--------	-----------------	------	----

4 社会福祉法人

(1)社会福祉法人

根拠法令等	社会福祉法	負担割合	—
-------	-------	------	---

<目的・事業内容>

社会福祉法人のうち、主たる事務所が本市の区域内にあり、その行う事業が本市の区域を越えない社会福祉法人は、大牟田市が所轄庁となり、当該要件を満たす法人の設立や定款変更等は、本市の認可を要する。また、当該法人の指導監査についても、本市が実施する。

社会福祉法人は極めて公共性の高い組織であり、健全かつ公正な運営が強く求められるとともに、社会福祉を推進する中核的な組織として、多様な福祉ニーズを充足する役割が期待されている。そのため、本市における指導監査の方針は、法人の運営管理や公的資金の取扱い等が法令等を遵守しているか、並びに社会福祉法人としての責務を全うしているかについて、実地において確認する。

<実績>

平成30年度指導監査実施状況

大牟田市が 所管する法人数	25法人	平成30年度 指導監査実施法人数	9法人
------------------	------	---------------------	-----

指導結果

指導区分	文書指摘	口頭指摘	助言
全件数	2件	63件	4件

上記指導事項 に係る法人数	2法人	9法人	4法人
------------------	-----	-----	-----

5 大牟田市福祉振興基金

(1)大牟田市福祉振興基金

根拠法令等	大牟田市福祉振興基金条例	負担割合	—
-------	--------------	------	---

<目的・事業内容>

本格的な高齢化社会の到来に備え、地域における福祉活動の促進、安全で住みよい生活環境の形成等の事業を推進し、もって福祉の向上充実に資するため、平成2年3月9日に設置された。

<実績>

運営状況

(単位：千円)

30年度末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高
	積立金	取り崩し額	
325,832	2,100	16,240	311,692

福祉振興基金への寄付金2件分 2,100千円の積立てを行った。